



# 神医 FAXニュース

第567号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

## 県民集会「国民医療を守るための神奈川県総決起大会」を開催

— 神奈川県民医療推進会議が総決起大会 —

神奈川県民医療推進会議（会長：菊岡正和＝神奈川県医師会会長）は12日、県内25の医療系関係団体による「国民医療を守るための神奈川県総決起大会」を開催した。

菊岡正和会長は挨拶の中で、食材料費や光熱費等の物価高騰は、賃金の上昇とも相まって広く県民に大きな影響を及ぼしているのみならず、医療機関・介護事業所等にも大きな影響を与えており、診療報酬、介護報酬という公定価格により運営する医療機関・介護事業所が、物価高騰・賃上げに対応するには原資が必要であり、緊急の支援が必要であることを訴えた。

その中で、財政制度等審議会が、診療所の利益率が高いと結論づけ、診療所の診療報酬をマイナス5.5%に改定するとの建議をまとめ、財務大臣に報告したが、コロナ禍による受診抑制で一番落ち込みが激しかった2020年の医療費をベースにして、補助金及び診療報酬の特例による上振れがあった21年、22年の医療費を比較し増大したと作為的なデータを基に説明しており、到底納得できるものではない。また、日本中の給与水準が上がるなか、このまま財政主導の改革が進むと賃金格差により医療現場から人材の流出が加速し、県民への質の高い医療を提供できなくなると苦言を呈した。

さらに神奈川県民920万人の生命と健康を守るため、医療・介護分野における物価高騰・賃金上昇に対する取組を進め、県民に不可欠、かつ日進月歩している医療・介護を提供しなければならないことを強調した。

県病院協会（吉田勝明会長）、県医師会（藤倉寿則理事）の基調講演の後、県歯科医師会（長崎康俊副会長）、県薬剤師会（平井和友専務理事）より、それぞれの団体が置かれる医療環境に応じた決意表明が行われ、決議が採択された。

県医師会の渡辺雄幸理事の音頭で「頑張ろう」を三唱し、財源確保に向けて一丸となって取り組む姿勢を示した。

## 24年度診療報酬改定、本体0.88%増

— 政府、賃金対応を重視 —

政府は15日、2024年度予算編成の焦点となっていた診療報酬改定について、報酬本体の改定率を0.88%増とする方針を固めた。このうち、コメディカルなどの賃上げに0.61%、入院時の食費の見直しに0.06%を充てる。残る0.21%のほか、効率化・

適正化で捻出する0.25%を合わせた0.46%について、岸田文雄首相は、若手医師の賃上げや、リネンなどの物価高騰に活用するよう、厚生労働省に配慮を求めたという。首相の要請も踏まえ、賃金への対応を重視する一方で、財源の使途はかなりの部分が固まっている改定だと言える。薬価は1%程度、引き下げる見込みで、ネットの改定率はマイナスとなる見通し。岸田首相、武見敬三厚生労働相、鈴木俊一財務相がこの日、改定を巡って、官邸で協議し、方針が固まった。武見厚労相と鈴木財務相が近く大臣折衝を行い、改定率などを正式に決める。

### ●定昇を含めて「4%」増に 厚労省見込み

報酬本体の引き上げ幅を巡っては、前日の14日時点でも、厚労省と財務省に大きな溝があった。厚労省はプラス1%台後半、財務省はプラス0.2%程度を主張していたようだ。賃上げは岸田政権の重要課題で、医療・福祉分野の就業者は約900万人に上る。首相は30年ぶりの水準となる賃上げを重視し、対応を決めたとみられる。厚労省は今回の改定で、ベア2.5%、定期昇給を含めて4%の賃上げが実現できると見込んでいる。他方で、効率化・適正化でマイナス0.25%とし、財源を捻出する構えだ。財務省は改定に当たって、診療所の報酬単価引き下げで、賃上げの原資を捻出するよう求めてきた。効率化・適正化の対象に、診療所の報酬が含まれるとの見方は強い。

### ●自民党の政権復帰以降、最大の改定率

前回の22年度改定の本体改定率は0.43%で、単純に数値を比べれば、今回は0.45ポイント上回った。12年に自民党が政権に復帰した後、最も高い数値となった。自民党の厚労相経験者は「これなら一定程度の賃上げはできるということなんだと思う」と、受け止めに語った。日本医師会は「政府・与党はじめ多くの関係者の皆さまに実態をご理解いただけたものと実感しており、必ずしも満足するものではないが、率直に評価をさせていただきたい」とのコメントを出した。

メディアファックス12月18日

## 第2回会員(承継)セミナーの開催について

日時：令和6年1月27日(土) 15時※Web (Zoom) 開催  
申込等詳細は、神奈川県医師会ホームページから



最	旬	医	界	
		情		報

## 「必ずしも満足でないが、率直に評価」

— 日医、24年度改定率で —

2024年度診療報酬改定の本体改定率が固まったことを受け、日本医師会は15日、コメントを発表した。「24年春闘の先鞭となる賃上げの実現、物価高騰への対応の財源を一定程度確保いただけた」と説明。「政府・与党はじめ多くの関係者の皆さまに実態をご理解いただけたものと実感しており、必ずしも満足するものではないが、率直に評価をさせていただきたい」とした。

### ●24年度以降へ、「あらゆる手段」をフル活用

診療報酬だけでなく、税制、補助金、支援金など「あらゆる手段もフル活用」し、「地域医療構想」「医師の働き方改革」「医師偏在対策」など、24年度以降の医療提供体制に向けて、「総力を挙げて取り組んでいくことが必要」と強調した。24年度中には、団塊世代が全員75歳以上となる「25年」を迎えると指摘。次のターゲット年である「40年」も見据え、「さらなる改革を進めていかなければならない」とした。「国民皆保険制度の堅持と、地域医療の一層の充実に向けて、今後も国民目線を持って全力で取り組む」としている。 メディファックス12月18日

## 日医連公募、安藤氏を応募へ

— 都医政治連盟、参院選に向け —

日本医師連盟（日医連）が次期参院選で組織内候補を擁立するため、来年1月に予定している公募を巡り、東京都医師政治連盟は15日の地区支部長会で、元衆院議員で医師の安藤高夫氏を応募することを決めた。安藤氏は2010年の参院選で、日医連の推薦を受けて民主党から比例代表に立候補したが、落選。17年の衆院選で自民党から比例東京に立候補し、初当選した。21年の衆院選では、区割り変更前の東京9区に移って出馬したが、落選した。現在、自民党の東京28区（練馬区東部）支部長を務めている。 メディファックス12月18日

## 国産ワクチン接種開始

— コロナで初、XBB対応 —

新型コロナウイルスのオミクロン株派生型「XBB.1.5」に対応した第一三共製ワクチンの接種が始まった。国産新型コロナウイルスワクチンの実用化は初めて。13日に接種を開始した田幡医院（東京都板橋区）の田幡雅彦院長は「ワクチンを海外に頼っていた状況が改善したのは良いことだ」と語った。第一三共製を接種した東京都練馬区に住む会社員鈴木陽一さん（58）は「国内企業の方が日本人の体を知っているはず。選べるなら国産がいい」と話した。第一三共のワクチンはファイザー製などと同じ「メッセンジャーRNA」と呼ばれる遺伝物質を使うタイプ。初回接種を済ませた12歳以上の人は、来年3月31日まで無料で打てる。【共同】 メディファックス12月15日

## 男子のうつ、コロナで顕著

— 一部活制限、相談しにくさも —

国立国際医療研究センターなどのチームは8日までに、新型コロナウイルスの流行下では、流行前と比べて、男子高生のうつ傾向が強まったとの研究成果をまとめた。チームは男子では女子よりも部活動などの制限の影響が大きかったほか、悩みがあっても助けを求めにくかった可能性があるとしている。チームは2019年2月から21年9月に、都内とその周辺に住む16～18歳の男女約2000人に調査を実施。直近2週間のうつ症状を13項目で尋ね、うつ状態かどうかを点数化して調べた。新型コロナ流行前の19年2月～20年2月に調査したグループと、流行後の20年3月～21年9月のグループを比較。その結果、流行後のグループは男子の平均点が0.97点高くなり、状態が悪化していることが分かった。流行後を時期ごとに調べると、時間の経過とともにより悪化していた。女子の平均点は男子よりも高かったが、新型コロナ流行による目立った影響はなかった。【共同】

— メディファックス12月12日

## 人材紹介の手数料、年812万円

— 日慢協調査、「定額制・上制限を」 —

日本慢性期医療協会は14日の会見で、会員施設を対象に、2022年度の人材紹介手数料の実態を探った調査結果を発表した。橋本康子会長は、1施設当たりの紹介手数料が年812万円に上るなど、経営を圧迫する状況が浮き彫りになったと説明。医療・介護分野の紹介手数料に、定額制・上制限を適用すべきだとした。調査は11月に実施。会員病院と併設の介護保険施設など、計350施設の回答を集計した。回答率は31.6%だった。紹介手数料を広く把握したのは、今回が初めてだという。紹介会社経由で人材を確保していたのは271施設で、利用率は77.4%だった。手数料は、「100万～500万円未満」が35.4%で最も多かった。「50万円未満」(3.3%)から、「3000万円以上」(3.3%)まで、幅広く分布していた。

### ●医師の紹介手数料は「約217万円」

調査では、職種別の1人当たり紹介手数料も探った。最も高額だったのは、医師の約217万円だった。続いて、薬剤師の約127万円、理学療法士の約94万円、言語聴覚士の約93万円となっている。医師は、31.0%の施設が紹介会社経由で採用していた。ほかに、紹介会社の利用率が3割を超えていたのは、看護師(37.4%、手数料約81万円)、薬剤師(32.3%)、診療放射線技師(32.0%、約62万円)だった。一方、清掃職員・運転手ら「その他」(6.7%、約75万円)、作業療法士(8.6%、約87万円)、理学療法士(8.8%)は主に、紹介会社以外の方法で人材を確保していた。 メディファックス12月18日

## 国内最高齢は兵庫の女性

— 115歳、厚労省 —

厚生労働省は13日、大阪府柏原市の巽フサさん(116)の死去に伴い、新たに兵庫県芦屋市の糸岡富子さん(115)が国内最高齢になったと発表した。厚労省によると、糸岡さんは1908(明治41)年5月23日生まれ。巽さんは12日午前9時25分に亡くなった。【共同】

— メディファックス12月14日